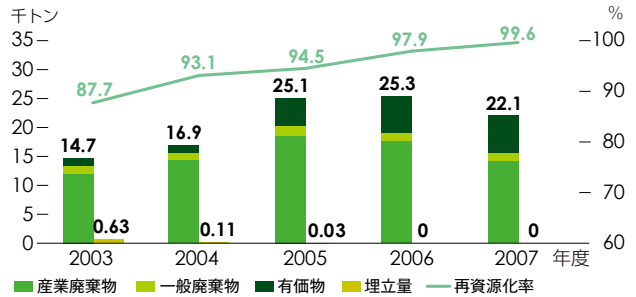


廃棄物の削減

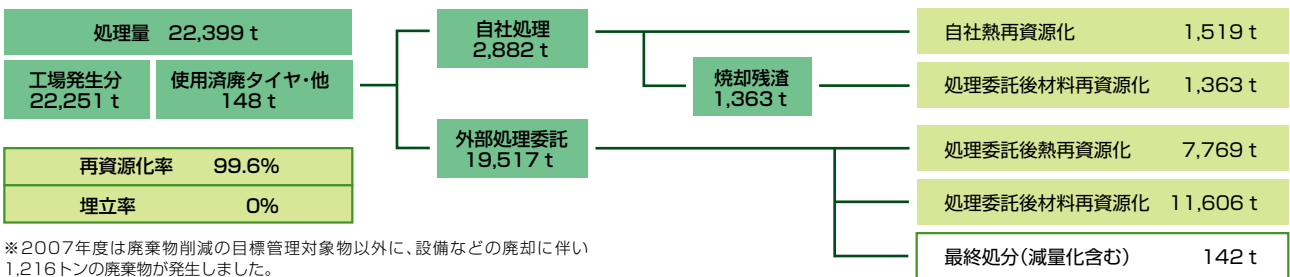
2007年度は2006年度比12.8%削減

2007年度の廃棄物^{*1}発生量は22,091トンで2006年度比12.8%削減しました。タイヤ部門では生産量が2.5%増加しましたが、廃棄物発生量は20%削減で大幅な改善を達成しました。2008年度はフェーズIの目標である「2008年度末までに1996年度比35%削減」達成に向けて、2007年度比25%削減を目指し、更なる改善を進めます。また、フェーズII以降(2009年度以降)は、現在の総量目標に加え、原単位での目標管理を開始する計画です。

廃棄物発生量・埋立量と再資源化率



廃棄物の処理フロー(2007年度)



*2007年度は廃棄物削減の目標管理対象物以外に、設備などの廃却に伴い1,216トンの廃棄物が発生しました。

産業廃棄物100%再資源化に向けて

「トップレベルの環境対応」のひとつとして、2010年度末までに産業廃棄物100%再資源化^{*2}の実現を目指しています。2007年度の再資源化率は99.6%で、2006年度の97.9%から更に改善を進め、目標の99.0%を達成しました。具体的には、今まで再資源化が難しかった半固形状の樹脂屑や金属洗浄後の廃液、污泥などについて徹底的に処理業者のリサーチを行い、含有成分、性状、荷姿などに対する処理方法の検討を重ねることで再資源化可能な範囲の拡大を図りました。2008年度は再資源化できていない残りの少量廃棄物の「見える化」を進め、再資源化率99.7%を目指します。

海外生産拠点のゼロエミッション活動を開始

国内では全8生産拠点で2006年3月以降、完全ゼロエミッション^{*3}を継続しています。海外生産拠点においても2008年度から順次ゼロエミッション活動を開始しています。まずは埋立率1%未満のゼロエミッションの早期達成を目指します。

全ての廃棄物処理委託先の監査を実施

廃棄物処理委託における不法投棄などの未然防止を図るため、社内要領に基づく監査を実施しています。2007年度は全生産拠点で延べ98件の監査を実施しました。また、複数の工場で行っている同一処理先については、当該工場間で分担して効率的に監査の共有化を行いました。2008年度も引き続き処理委託における管理を徹底し、廃棄物の適正処理に努めます。



処理工程の確認を行う横浜ゴム工場担当者(中央左)

PCB廃棄物の処理状況

2007年度は新たにコンデンサ1台のPCB廃棄物の保管を追加し、全社でトランス類、コンデンサ類のPCB廃棄物190台の早期登録を完了しています。処理が開始できるまで法令、社内規定に基づき適正に管理・保管しています。

*1 廃棄物の定義：通常の生産活動に伴い発生する不要物で産業廃棄物、一般廃棄物、有価物の全てを含む。 *2 100%再資源化の定義：最終処分量(=直接埋立量+有効利用を伴わない焼却処分量)をゼロにすること。 *3 完全ゼロエミッションの定義：産廃物の直接埋立処分量をゼロにすること。